

設 立 趣 旨 書

現代の日本では、ITの急速な進歩による経営のスピード化や電子商取引環境の変化のために経営環境は激変し、企業間競争は激しさを増している。一部の企業においては、IT経営を実践することにより、経営の状況が常に管理されたPDCAが機能し、経営改革が絶え間なく行われているが、その一方でITを有効に活用できていない場合や、活用できている場合であっても企業内の一部門での活用にとどまっている場合が多く、ITの可能性を最大限に引き出している企業は少ない状況である。特に、地方の中小企業においては、電子商取引の実施率が低いなどITの有効活用がなされていない。

その原因として、ITに関する知識・利用・活用能力・取組意識の不足といった人材面での問題や導入コスト、投資効果が不透明といった費用面での問題のほか、特に中小企業においては、その実践方法を取得する機会や専門的知識を持つ支援者が得られずにいる状況である。

その結果、環境の変化に対応できず、倒産、廃業に追い込まれるという事態も発生しており、大分県経済の土台ともいべき中小企業の活力がそがれ、ひいては、地域の雇用不安定化や過疎化の要因となることが懸念されている。

このような状況を改善するためには、中小企業経営者にIT経営の必要性を啓発する機会を創出し、「気づき」のヒントを提供するとともに、ITコーディネータをはじめとした専門家と中小企業経営者が気軽に議論できる場を作り出し、戦略的IT経営の実践、適切な情報化投資、IT利活用の実践の方法等に対する提言を行うことが急務である。

我々は「特定非営利活動法人大分IT経営推進センター」を設立することによって、行政機関、支援団体、金融機関などと協力し、啓発セミナーの開催、IT経営に関する相談、専門家派遣を通じた中小企業経営者との交流の場を創出し、中小企業の経営力を強化することで地域経済の一層の発展に寄与していくことを強く希望している。

同時に支援者同士のネットワークを構築し、支援者自身の能力向上にも寄与し、地域経済における支援者のプラットフォームとして活動していきたい。

我々は、IT経営の一層の普及を目ざして社会に対して責任ある行動を取り、継続的な支援、相談を行っていくために法人格が必要であると考え、法人を設立するに至った。